

Management Information

連載 会計実務概論「病医院会計のすべて」

第 2 部 病院会計制度概論

第 11 章 キャッシュ・フロー計算書の作成

11-2-2 キャッシュ・フロー計算書の作成 (承前)

(8) 現金預金の振替え

最後に、現金預金の変動分を、キャッシュ・フロー計算書に振替える仕訳をおこなう。ただし、あくまでも現金預金の増減は、貸借を一致させるために用いられる数字なので、増加している場合には減少に数字が入っていることに注意したい。

※設例の数値情報については、第 228 号 (2024/11/1 号) 掲載の図表 11-4 を参照ください。仕訳における\*は、キャッシュ・フロー計算書の項目であることを意味しています。

(借) 現金及び現金同等物の増加額 *	400	(貸) 現金預金	400
---------------------	-----	----------	-----

以上ですべての修正仕訳が終わった。精算表をみると、キャッシュの増減表の残高がすべてゼロになっていることがわかる。同時にキャッシュ・フロー計算書の右の列に残高を記入していくと、精算表の右下にキャッシュ・フロー計算書が完成する。この部分を取り出して、キャッシュ・フロー計算書を示すと以下の通りである。

I. 業務活動	
税引前当期純利益	1,100
減価償却費	900
貸倒引当金増加額	50
有形固定資産売却損	300
支払利息	1,450
投資有価証券評価損	300
医業債権の増加額	-600
棚卸資産の増加額	-100
仕入債務の増加額	500
利息の支払額	-1,600
	2,300
II. 投資活動	
有価証券取得による支出	-600
有形固定資産の取得による支出	-2,000
有形固定資産の売却による収入	200
	-2,400
III. 財務活動	
短期借入れによる収入	5,000
短期借入金の返済による支出	-4,800
長期借入れによる収入	2,000
長期借入金の返済による支出	-1,700
	500
IV. 現金及び現金同等物増加額	400
V. 現金及び現金同等物期首残高	4,000
VI. 現金及び現金同等物期末残高	4,400

<続く>

(井出健二郎著「病医院会計のすべて」日本医療企画より)

# 介護サービス施設・事業所調査

介護サービス施設・事業所調査は、毎年の介護サービスの提供体制・提供内容（施設数や事業所数、利用者の状況など）を把握するものです。ここから介護基盤整備の課題などを明らかにし、介護保険制度改正・介護報酬改定につなげていきます。今回令和 5 年度の調査結果が発表されました。

調査概要

◇施設・事業所数

介護老人福祉施設が 8,548 施設（前年と比べ 54 施設、0.6%増加）、介護老人保健施設が 4,250 施設（同 23 施設、0.5%減少）、介護医療院が 791 施設（同 61 施設、8.4%増加）、介護療養型医療施設が 197 施設（同 103 施設、34.3%減少）となっている。居宅サービス事業所の事業所数をみると、訪問介護が 36,905 事業所（同 485 事業所、1.3%増加）、訪問看護ステーションが 16,423 事業所（同 1,594 事業所、10.7%増加）、通所介護が 24,577 事業所（同 8 事業所、0.0%微増）となっており、増加が目立ちます。

◇介護保険施設の 1 施設当たり定員、1 施設当たり在所（院）者数、利用率

介護保険施設の種類ごとに 1 施設当たり定員をみると、介護老人福祉施設が 70.0 人、介護老人保健施設が 87.0 人、介護医療院が 60.2 人、介護療養型医療施設が 29.8 人、1 施設当たり在所（院）者数は、それぞれ 66.1 人、76.2 人、54.9 人、21.7 人となっており、利用率は介護老人福祉施設及び介護医療院で 9 割を超えています。

(出典：令和 5 年介護サービス施設・事業所調査の概況 (厚生労働省))

前年調査と同じく、特養ホーム、介護医療院の利用率が低下しています。原因やこの現象が一時的なものなのかどうかは、今後の分析を待たなければいけません。地方では高齢者数自体が減少している地域も多くあり、今後、介護施設の未入居率が増える、そのため施設規模の縮小を行う、あるいは高齢者数の多い都市部からの受け入れを積極的に行うなどの、様々な経営努力、工夫が必要になります。